

氏名（本籍地）	周可（中華人民共和国）		
学位の種類	博士（国際地域学）		
報告・学位記番号	甲第487号（甲（国）第三十号）		
学位記授与の日付	2021年3月25日		
学位記授与の要件	本学学位規程第3条第1項該当		
学位論文題目	中国における都市生活ゴミの分別に対する市民の意識に関する研究		
論文審査委員	主査	教授	博士（工学） 荒巻 俊也
	副査	教授	工学博士 北脇 秀敏
	副査	教授	博士（工学） 岡村 敏之
	副査	教授	博士（工学） 大塚 佳臣

学位論文審査結果報告書〔甲〕

【論文審査】

中国では近年の経済の発展や都市への人口集中から、都市における生活ごみの発生量が年々増えている。そのため、生活ごみの発生抑制や再使用、再生利用の実施が重要な課題となっており、生活ごみの分別収集の導入が地域ごとに始まっている。分別収集においては住民の分別排出への協力が不可欠であるが、さまざまな理由から分別排出への協力が十分に得られないことは多い。その場合分別収集の導入を行ってもその導入効果は見込めないことになってしまう。

住民の分別行動とその背景にある心理的要因については、近年心理学におけるモデルを用いた分析がさまざまな地域を対象に行われている。それらの多くはアンケートによる住民に対する意識調査の結果を用いて分析するものであり、中国においても近年検討事例はあるものの異なる都市を比較した検討事例はない状況である。

そこでこの論文では、すでに分別収集が始まっている北京市とこれから分別収集が始まる長沙市を対象に、ゴミの分別行動に対する市民の意識に関する調査を実施した結果から、分別行動に影響を与える心理的要因を分析した。分析にあたっては目標意図と行動意図を対象とした2段階の心理学的なモデルを仮定し、そこで規定されている要因や個人の属性と目標意図や行動意図、実際の行動との関係进行分析するとともに、因子分析を実施して潜在的な因子を確認したうえで共分散構造分析により要因の連関モデルを構築した。さらにこれらの分析で得られた結果から、分別への協力を得ていくためにどのような要因への働きかけが有効であるかを検討した。また、調査にあたっては対象サンプルの偏りが想定されるため、長沙市、北京市それぞれで2種類の方法で調査を実施して、調査方法の違いによる影響について明らかにすることも目的としている。

本論文は7章から構成されているが、以下にその概要を示す。

第1章の序論の後、第2章では環境配慮行動における心理的な要因を探るアプローチについての研究とともに、生活ごみの分別行動についての心理的な要因を検討した先行研究のレビューを行った。第3章では、第2章の成果から本論文では目標意図と行動意図の2段階で分別行動を説明するモデルを想定することとし、さらに対象都市の選定、サンプリング方法の選定を行った。第4章では、中国における生活ごみの収集処理についての歴史と現況を説明するとともに、対象とした長沙市、北京市の状況を紹介している。

第5章では、長沙市における街頭でのアンケート調査（以下、街頭調査）およびSNSを利用したアンケート調査（以下、SNS調査）について概要を示すとともにその結果を示した。目標意図や行動意図に影響を与える要因として、目標意図は調査方式に関係なく環境リスク認知や責任帰属認知が関連性が高くなっており、行動意図へ影響を与える要因については、調査方式による違いがみられた。社会規範意識は、SNS調査での回答者において行動意図への関連性が見られたが、高学歴層は記述規範が、低学歴層や高収入層は主観規範がより関連性があることがわかった。また共分散構造解析によりゴミ分別における行動意図に対するモデルを構築したが、ゴミによる環境問題や責任帰属の認知、便益・費用、社会規範評価が、ゴミの分別に対する「目標意図」や「行動意図」との間に関連があることがわかった。さらに、街頭調査とSNS調査の違いとしては、SNS調査では、若い方が多く、学歴は高い一方で年収が低いという傾向があり、調査方式によりサンプルの属性の傾向の違いがあることがわかった。便益・費用

や実行可能性を除いて調査方式ごとに分別収集に関するさまざまな認識に大きな違いはないものの、ゴミ処理に関する知識や満足感については、街頭調査のサンプルの方がやや高い傾向があった。

第6章では、北京市における SNS 調査及びオンラインモニター調査について概要を示すとともにその結果を示した。目標意図や行動意図に影響を与える要因として、目標意図は調査方式に関係なく責任帰属認知や対処有効性認知の関連性が高くなっており、行動意図についても調査方式に関係なく、対象としたすべての要因について有意な関連性が見られた。また共分散構造解析によりゴミ分別における行動に対するモデルを構築したが、ゴミによる環境問題や責任帰属の認知、便益・費用、社会規範評価が、ゴミの分別に対する「目標意図」、「行動意図」や「行動」との間に関連があることがわかった。さらに、オンラインモニター調査と SNS 調査の違いとしては、SNS 調査では低年齢層が多く、在住年数が短い傾向にあった。一方で、オンラインモニター調査の回答者の学歴が高い傾向がみられた。

これらの結果をもとに7章において、それぞれの都市における分別行動に影響を与える要因の相違について整理し、分別への協力を得ていくためにどのような要因への働きかけが有効であるかを議論した。また、調査方法の違いによる影響について議論し、結論としてまとめている。

3回実施された審査会では、両都市でのアンケート調査について実施時期や設問項目の違いから厳密な比較が難しい部分があるものの、両都市について心理的要因の連関モデルを構築して比較しており独創的な成果を得ていること、両都市ともに社会規範評価の分別行動や行動意図に強い影響を与えていることを明確にしておき、今後のごみ分別への市民の協力を促していくうえで有用な成果を得ていることが確認された。

【審査結果】

市民の協力が必要な生活ごみの分別について、その行動に影響を与える要因を中国の2都市において調査分析を行い、その2都市の比較から有用な成果を得ており、十分な学術的な価値を有している。また今後市民の協力を得ていくうえで貴重な知見を提供するものと思われ、国際学研究科（国際地域学専攻）の博士学位審査基準に照らしても妥当な研究内容であると認められる。

従って、所定の試験結果と論文評価に基づき、本審査委員会は全員一致をもって周可氏の博士学位請求論文は、本学博士学位を授与するに相応しいものと判断する。